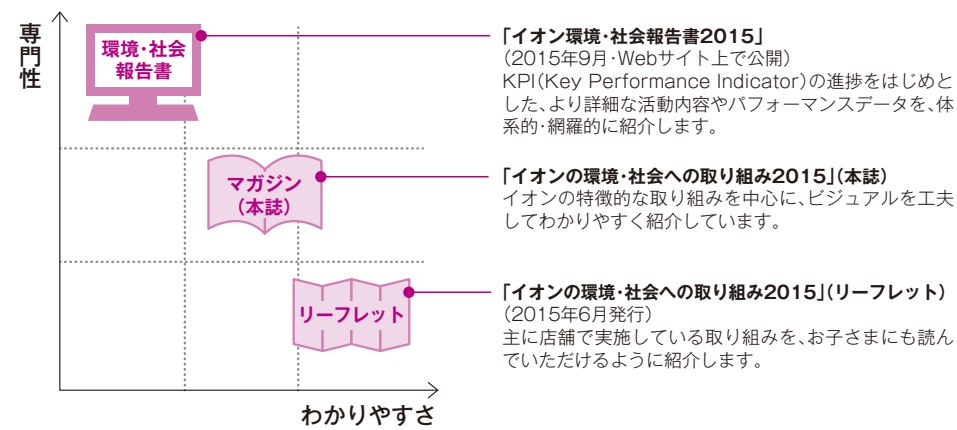


編集方針

イオンは、「持続可能(サステナブル)な社会の実現」に向けて、お客さまやお取引先さまなどさまざまなステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たすとともに、各種活動の一層の推進につながる双方向コミュニケーションを図っていくことを目的として、1996年度から毎年、「イオン環境報告書」(2003年度から「イオン環境・社会報告書」)を発行してきました。こうしたなか、近年は取り組みの進展とともに報告内容が年々増加し、詳細で専門的な記述も増えてきたことから、お客さまから「よりわかりやすい誌面」を求める声が寄せられていました。そこで、2011年度版より、下記のコンセプトでそれぞれの媒体を制作して報告しています。



Webサイトでもさまざまな情報を掲載しています。

イオン 環境・社会貢献活動

検索

2015 AEON Sustainability Magazine

イオンの環境・社会への取り組み





持続的な社会の発展とグループの成長を両立する
「真のアジアNo.1リテ일러」を目指してまいります。

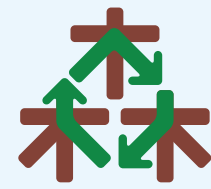
イオン株式会社 グループCEO
取締役 兼 代表執行役社長

岡田 元也

イオンは創業以来、小売業の使命を果たすために行動してまいりました。使命とは、お客さまの日々のいのちと暮らしを支え、より豊かな生活の実現に貢献し続けること、そして、事業を通じて地域の人々との絆を深め、社会の発展に貢献し続けることです。

この姿勢を貫き、小売業の企業化・近代化・産業化という志を同じくする企業と連携しながら時代の変化に対応し続け、イオンは今日、グループ従業員44万人、営業収益7兆円を超えるまでに成長しました。また、2014年度からは、アジア市場の大きな環境変化への対応や社会的課題の解決を成長機会と位置づける「イオングループ中期経営計画(2014年度～2016年度)」をスタートさせています。グループ共通戦略である、「アジアシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「デジタルシフト」の4つのシフトをさらに加速させるとともに、イオンのブランド「トッパリュ」のさらなる商品力強化を図る「商品本位の改革」を推進しています。

これらの経営戦略を着実に推進していくためには、イオンの強みである「人の多様性」を発揮しながら「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの理念をグループ従業員が共有し、実践していくことが重要です。多様なイオンピープルの個々の知恵と力を理念のもとに結集していくことが、地域社会の発展とグループの成長の両立をもたらす、持続可能な社会の実現を可能にすると確信しています。こうした取り組みを日本・中国・ASEANの3本社が連携しながら続けていくことで、それぞれの地域の人々にその存在を認められ、期待される「真のアジアNo.1リテ일러」を目指してまいります。



森の循環
「植える」「育てる」「活かす」

新しい店舗がオープンする際に、お客さまとともに敷地内に植樹をする「イオン ふるさとの森づくり」。世界各地の森林の再生を目指す公益財団法人イオン環境財団(以下、イオン環境財団)による植樹活動。そして、東日本大震災被災地での植樹活動。100万人のお客さまと20年以上をかけて積み重ねてきた植樹が、2013年に1,000万本を超えました。これからもイオンは木を植え、育て、活かしていきます。

植樹活動の原点

いまから50年ほど前の1960年代。当時ジャスコ株式会社(現イオン株式会社)の社長だった岡田卓也(現名誉会長相談役)は、三重県四日市の自宅の庭に植えた南天の花が咲かなくなったことに、自然環境の異変を感じました。また、その後も、経済成長にともなう大気汚染などの公害が社会問題となるなか、「自然の恵みを失うことは、豊かさの根源を失うこと」と、大きな危機感を抱くようになりました。そして、「小売業としてできることは何か」を考えた結果、1991年から始めたのが「イオンふるさとの森づくり」です。

「平和」の礎を築くために

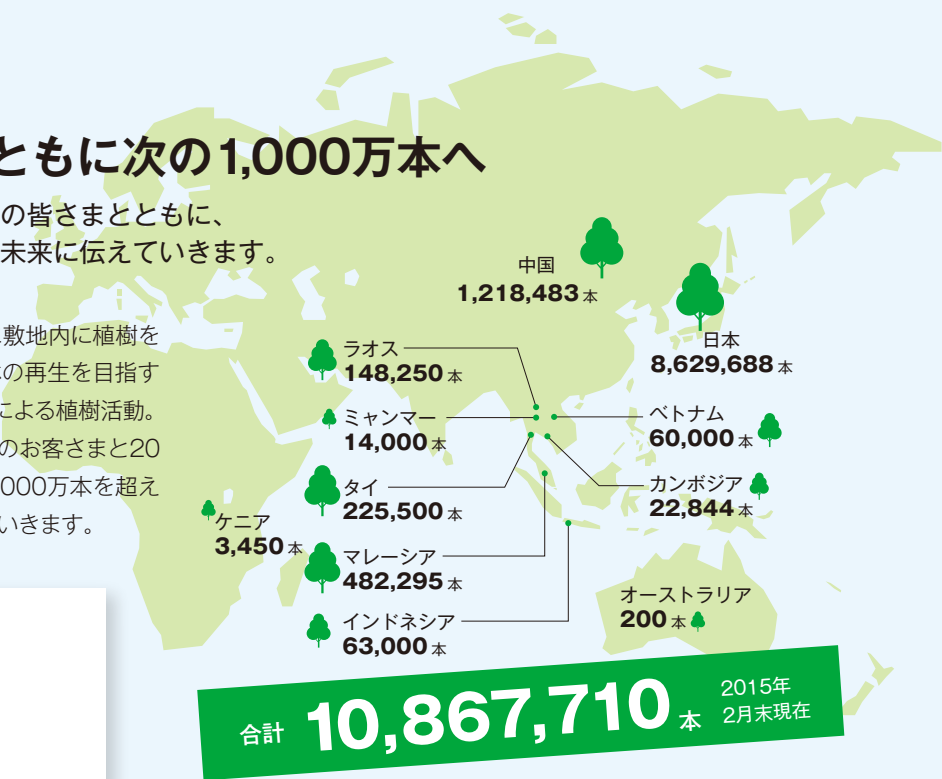
環境問題は、私たちの健やかで平和な暮らしを脅かす人類共通の課題です。イオンは人々の暮らしに密着した事業を展開しています。平和な社会があってこそイオンの事業は成り立つものであるという認識のもと、植樹を通じて環境問題の解決に取り組んでいます。

「人間」が生き活きと交流する場をつくるために

植樹には、お子さまからご年配の方まで多くの方が集います。そこには挨拶や会話が生まれ、笑顔が広がります。イオンは、植樹を通じてそんな活き活きとした交流の場をさらに広げていきたいと願っています。

「地域」の人々とともに成長するために

イオンは、その土地に自生する樹種を中心に植樹することで、地域に根ざした森を育てていくことを目指しています。また、木を育てるプロセスで得られるさまざまな気づきを多くの人々と共有し、常に成長し続けていきたいと考えています。



植える

地域のため、未来のために、次の1,000万本に向けて木を植え続けていきます。

2014年度は、「イオン ふるさとの森づくり」を実施するとともに、イオン環境財団によるベトナム、中国、ミャンマー、マレーシア、日本各地での植樹を行いました。これからも世界各地のお客さま、関係者の皆さまとともに「植える」活動を継続していきます。



育てる

森を育て、森の循環がもたらす恵みによって、人々の暮らしを豊かにすることを目指します。

既存店舗において、これまで植えた木々の育成・管理の強化に取り組んでいます。2014年度は、森林資源の持続的な利用を通じて森とくらしを守りたいという想いのもと、三重県、NPO法人みやがわ森選組とともに森びと養成講座「森つなぎプロジェクト」を開始し、林業の後継者の育成にも取り組んでいます。



活かす

適切に管理された森から生産された木材を、商品原料や店舗の資材に活用していきます。

ミニストップ株式会社は、国産FSC®認証材を100%使用し、コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を2009年に出店。2015年2月末現在、その店舗数は108店舗となりました。今後も国産FSC認証材を使用した環境配慮型の店舗を積極的に展開していきます。



未来のために イオンが進めていること



Column

- P.19 イオンの「エネルギーアドバイザー制度」の取り組みが省エネ大賞を受賞
- P.20 気候変動情報開示先進企業に3年連続で選出
- P.21 「イオン マイバッグデザインコンテスト」を開催

それぞれの活動については、当冊子に加え、Web サイト「イオン 環境・社会貢献活動」の「イオン 環境・社会報告書 2015」(PDF版9月末公開)で詳しく紹介しています。公益財団法人イオンワンパーセントクラブ、公益財団法人イオン環境財団(P.29)の取り組みの目印は

イオンワンパーセントクラブ イオン環境財団 になります。

CLOSE-UP 1 お店の取り組み

グランドな世代に 輝けるくらしを

グランド・ジェネレーション（G.G）。元気で若々しく年齢を重ねた方々が、日本ではますます増えています。イオンでは、G.Gの行動意欲、消費意欲の向上という現状をふまえ、店舗のあり方からとらえ直すことにしました。これからも輝き続けるG.Gのために、できることから始めていきます。

※グランド・ジェネレーション（G.G）とは：「シニア」に代わって提唱される世代の考え方（小山薫堂氏が提唱）。「グランド」は人生において最上の世代であるという前提に基づく。若々しく年齢を重ね、豊かな知識と経験を持ち、人生を多彩なスタイルで楽しんでいる時代の年長者に対し、敬意を持って表現した用語。

その1

「モノ」から
「コト」へ

情報やアイデアがいっぱい詰まった「G.Gフロア」へようこそ。ここではいろんな「コト」が起きています。

くらしが輝く
お店づくり

その2

くらしを
総合的に
サポート！

ライフスタイルにに応じ、お客さまのご要望やご相談にお応えします。

その3

誰にでも
やさしい、
便利！

お客さまのお買物のご相談に専任コンシェルジュを配置したお店です。

VOICE
従業員の声

「モノ」と「コト」がつながり広がる「場」づくりを目指します

イオン葛西店は、商圏内の55歳以上のG.Gの人口が急増していることを背景に、2013年に「G.Gモール」としてリニューアルしました。時間に余裕ができたG.Gのお客さまが、一日中有意義に楽しめる空間を提供するお店づくりに努めています。

「新しいことに挑戦したい」「趣味を深めたい」「新たな知識を吸収したい」「ゆったりとしたひと時を過ごしたい」「自分の感性にあったこだわりの商品を購入したい」。このような本物を見抜く広い見識と、自分流のこだわりをお持ちのG.Gの方々のご要望にお応えする店舗を目指し、日々進化を続けていきます。



イオンリテール株式会社
イオン葛西店 店長
桑江 達也

3つの「店づくり」 その1

「モノ」から「コト」へ

さらに輝いて、人生で最高の時を過ごしていただく。それにふさわしい「モノ」を販売するだけでなく「コト」も体験できる、新しい「場」を提供しています。

憧れの「コト」を通じ、 充実した余暇を提案します

「いつまでも健康でいたい」「若々しくきれいでいたい」「上質な時間を過ごしたい」。G.Gの多岐にわたるご要望にお応えするため、イオンは品揃えの充実とともに、数多くのイベントを準備しています。

「モノ」だけを販売するお店からもう一歩踏み出し、「コト」を体験できる「場」づくりに取り組んでいます。

あらゆる売場で体験ができる「コト」の「場」を提供する。そしてG.Gのくらしがより楽しく、より健やかに、より快適に、より便利になっていく。イオンが目指すのは、そんな豊かなライフスタイルの提案です。

フロアのいたるところで 新鮮な体験ができます

自由な時間を謳歌する行動的なG.Gの方々のために、より豊かな時をお店で過ごしていただきたい。イオンは、G.Gのお客さまに毎日のように通っていただけるお店づくりを目指しています。

イオン葛西店では、お店の4階をすべて「G.Gモール」にリニューアル。カフェ、カルチャー講座、書店などを中心とする、「モノ」と「コト」が連動した「場」づくりを実現しました。毎日が新鮮な驚きに満ちたくらしを体験していただくため、お店では常に魅力的な「コト」が起きています。



イオン葛西店「Grand Generation's Mall」

健康づくり



イオンフィットネススタジオ
初心者の方にもやさしい、女性専用のフィットネススタジオです。本格的なジムに通うのは負担が大きい、というお客さまの声にお応えしました。

バンドラハウス

手芸素材の販売に加え、店内に設置された講習スペースで「レザークラフト」や「レジンクラフト」などの教室を随時開催しています。

カルチャー



イベント

イベントスペース
名づけて「G.Gステージ」。商品と連動したイベントやセミナー、受講生による発表会など、365日「コト」が起きています。

カルチャー



イオンカルチャークラブ

2つのスタジオと6つの教室を備えた「イオンカルチャークラブ」。座学から体を動かす講座、さらに料理教室や囲碁・健康麻雀サロンまで充実しています。

カフェ・ド・ペラゴロ

カルチャーやフィットネスの合間に、仲間でくつろいでいただくスペースです。

コミュニケーション



3つの“店づくり” その2

くらしを総合的にサポート!

イオン葛西店では、ライフスタイルに応じ、総合的にお客さまのくらしのニーズやご相談にお応えしています。

●暮らしのマネープラザ（4階）

イオンの総合金融事業を担うイオン銀行、イオンクレジットサービス、イオン保険サービスが集まるプラザです。お客さまのライフステージによって変化するお金に関するあらゆるご相談にお応えするとともに、関連セミナーも随時開催します。

●暮らしのサポートカウンター（3階）

注文、配送、工事から、コーディネート、リフォーム、クリーニングなど、お住まいにまつわるあらゆるご相談にお応えします。

●靴の修理や足測定もできる靴売場「グリーンボックス」(2階)

商品選びに役立つ足のサイズや圧力を測定するサービスと、靴の修理やクリーニングを承るコーナーを併設しています。

●13のショップから構成するファッションゾーン（2階）

従来の売場のイメージを覆す、G.G向けの13のメンズ・レディースブランドを展開しています。それぞれが世界観を明確に打ち出した提案型ショップです。

●世代を超えた美のニーズにお応えするH&BCゾーン（2階）

化粧品からウィッグショップ、漢方ショップ、そして薬局まで。G.Gの健康に関するお悩みにお応えします。

●便利で美味しい、小容量の商品が豊富な食品売場（1階）

午前7時から開店する食品売場では、便利で美味しい、小容量の商品をお手頃な価格で数多く品揃えしています。また、管理栄養士が食の提案を行い、お客さまのご相談にお応えします。

3つの“店づくり” その3

誰にでもやさしい、便利!

グランド・ジェネレーションをはじめ、幅広い世代のお客さまにとって便利でやさしい設備やサービスを提供しています。

●コンシェルジュ

イオン葛西店では、コンシェルジュを計6名配置し、お客さまの個別のご相談にお応えしています。また、認知症サポーターやサービス介助士(P.8)を配置し、お客さまのお買物をお手伝いします。

●即日便

その日のうちにご自宅までお届けする「即日便」の機能を拡充し、お届け時間帯を20時までに延長しました。新たに冷蔵品の配達も承っています。

●お客さまの声(70代男性)

コンシェルジュ
売場がわからず困っていたら、声をかけてくれました。商品の特徴までわかりやすく説明していただき、とても助かりました。

●お客さまの声(60代女性)

巡回バス・即日便サービス
以前はお米や洗剤は持ち帰るのが大変なため、別々に買いに来ていました。今では即日便で届けてもらえるようになり助かっています。

今回紹介したイオン葛西店以外にもイオンマリニピア店、イオン八事店で取り組みを進めており、今後も拡大していきます。また、豊かなライフスタイルを楽しむ G.G 向けお買物サイト「グラジェネ」を開設しています。

もっと知りたい！
G.Gモール！

ほぼ毎日、イベントを開催

セミナーや発表会、トークショーや芸能イベントまで。ほぼ毎日、何かが起きています。

セミナー イオン葛西店 靴の専門店による説明会



イベント イオン葛西店 カルチャー教室の発表会



セミナー イオンマリニピア店 食品メーカーによるセミナー



イベント イオンマリニピア店 落語会



セミナー イオン八事店 ソムリエによるワインセミナー



イベント イオン八事店 ビールメーカーによるトークショー



+ 関連トピックス

イオンは、もっとやさしいお店づくりを目指します! バリアフリー店舗数750店舗以上に拡大

✓「第8回(2014年)国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」受賞

イオンモール株式会社が、「第8回(2014年)国土交通省バリアフリー化推進功労者大臣表彰」を受賞しました。「イオンモール・ユニバーサルデザイン・ガイドライン」を独自に制定し、学識経験者や障がい者団体等からの意見を設計段階から取り入れるなど、継続してユニバーサルデザインの向上を図っています。

✓小売業で唯一! 「IAUDアワード2014公共空間部門大賞」を受賞

イオンリテール株式会社が、一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会(IAUD)より「IAUDアワード2014公共空間部門大賞」を受賞しました。長年にわたり取り組んでいる「イオングループの施設づくり ユニヴァーサルデザインの取り組み」が高く評価されました。



✓サービス介助士※1

ご高齢の方や介助の必要の方が安心してお買物ができるよう、従業員に「サービス介助士」の資格取得を推奨しています。2015年2月末現在、イオンリテール株式会社のサービス介助士の取得者数は8,197人になりました。

✓認知症サポーター※2

イオンは2007年より「認知症サポーターキャラバン」に参画し、2015年3月に「認知症サポーター」の人数が国内企業で最大規模となる50,000人を突破しました。従業員が認知症を正しく理解し、適切なサポートを実践できるよう、認知症に関する知識の学習に加え、レジや売場での身近な事例を元に現場での対応を学んでいます。



「認知症サポーター養成講座」のロールプレイングと講義の様子



※1 サービス介助士：公益財団法人日本ケアフィット共育機構が主催認定する資格。
※2 認知症サポーター：認知症について理解し、認知症の人やその家族を温かく見まもり、できる範囲での手助けをする人のことで、自治体などが実施する所定の講座を受講することで認定される。

いつものお買物で未来を変える

商品には「おいしさ」「価格」だけでなく、「安全・安心」「品質」といった価値も求められています。さらには、製造過程における法令や国際規準の遵守、働く人たちの人権・労働環境や商品調達における自然資源の枯渇防止という側面にも社会的関心が高まっています。いつものお買物で、地球の未来を変える。そのためにイオンはさまざまな責任を果たしていきます。



VOICE
従業員の声

**「トップバリュ グリーンアイ」は
お客さまのオーガニックライフをサポートします**

イオンのブランド「トップバリュ」では、「イオン サステナビリティ基本方針」のもと「地球の健康」「社会の健康」「人の健康」の3つの価値の提供に取り組んでいます。「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズは、農薬や化学肥料、添加物の使用を抑え、生態系の保全や持続可能性に配慮した商品です。お客さまそして未来の子どもたちの健やかな生活のために、「トップバリュ」は豊富な品揃えとお手頃な価格で、お客さまのオーガニックな暮らしをサポートしていきます。



イオントップバリュ株式会社
食品・H&BC 商品本部
雲丹亀 美知恵

3つの“お買物” その1

自然の恵みを持続的に利用

イオンの事業活動は、農産物や水産物など、生きものの恵みなしには成り立ちません。自然資源の持続可能性と、事業の継続的な発展を両立させるため、2014年2月に「イオン持続可能な調達原則」を制定。生物多様性の保全に配慮した商品の取り扱いをはじめ、さまざまな取り組みを推進しています。これらの活動は、2015年3月に「国連生物多様性の10年委員会(UNDB-J)」の連携事業として認定されました。



オーガニック商品

日本小売業プライベートブランドで最大規模の137品目(2015年2月現在)

「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズでは、国内外で有機認証を受けた環境配慮商品を、豊富な品揃えで提供しています。健康志向や食の「安全・安心」への高まりを受け、お客さまからの「取り扱いを増やしてほしい」とのご要望にお応えするために、農林水産省が定めるJAS有機農産物加工食品の「認定輸入業者」資格を活用し、国内外のオーガニック商品の開発、調達を推進しています。

有機JASマークについて



農林水産大臣が登録した第三者機関に認定された事業者のみが有機JASマークを商品に付けることができます。農業や化学肥料などの化学物質に頼らないで、自然界の力で生産された食品を表しており、農産物、加工食品、飼料および畜産物に付けられています。



「トップバリュ グリーンアイ」オーガニックシリーズ

安心・安全！

イオンのタスマニアビーフ

1974年、世界有数の大自然に恵まれたオーストラリアのタスマニア島にイオンの直営牧場を開場しました。直営牧場だからこそ牛の育て方や飼料にも徹底的にこだわっています。厳しい検疫によって守られた自然環境のなかで育ったブラックアンガス種の血統牛には、遺伝子組み換え飼料、肉骨粉、抗生物質、成長ホルモン剤を使っていません。この飼育方法の安全性について第三者機関の監査を受け、SQF認証を取得しています。イオンでは、このタスマニアビーフや、それを材料に使ったハンバーグやシチューを販売しています。



タスマニアビーフ SQF認証

MSC認証商品

日本小売業最多の13種23品目を販売

MSC (Marine Stewardship Council: 海洋管理協議会) は、資源の持続性と環境に配慮した漁業の認証制度を管理する国際的な団体です。認証された漁業で獲られた水産物には「海のエコラベル」を付けることができます。イオンは2006年に「MSC認証」商品の取り扱いを開始、2015年3月現在、日本の小売業最多の13種23品目を販売しています。



トップバリュ
MSC 認証たらこ

ASC認証商品

アジアで初めて販売開始

イオンは、ASC (Aquaculture Stewardship Council: 水産養殖管理協議会) による「持続可能で社会的に責任ある養殖により生産された水産物」に対する認証を取得した「トップバリュ 生アトランティックサーモン」を、2014年よりアジアで初めて発売しました。2015年3月現在、2種7品目を取り扱っています。



トップバリュ ASC 認証
生アトランティックサーモン

FSC® 認証商品

持続可能な森づくりのために

適切に管理された持続可能な森から生産された木材や紙であることを認証するのが「FSC (Forest Stewardship Council®: 森林管理協議会) 認証」です。イオンではFSC認証紙を使用したノートなどを2008年から販売しています。また、2011年度からは、値札やタグといった使用頻度の高い副資材にFSC認証紙を使用しています。



FSC 認証紙を使用したノート

これらの認証商品について

トップバリュ 地球の恵みを守るう

検索

3つの“お買物” その2

国際社会の課題解決に貢献

“日常のお買物を通じて国際貢献したい”というお客さまの声にお応えし、国際社会の課題解決につながる商品の開発・販売に取り組んでいます。イオンは2004年よりコーヒーやチョコレートなどのフェアトレード[※]認証商品を開発・販売し、開発途上国などの生産者の自立を支援しています。

フェアトレード商品

国際フェアトレード認証カカオ取引量を2020年までに10倍に(対2012年比)

お客さまのご要望から開発がスタートし、10年目となる2014年には、国際フェアトレードラベル機構の「国際フェアトレード認証調達プログラム」にアジア唯一の企業として参加し、2020年までに国際フェアトレード認証カカオの取引量を2012年比の10倍にする



左) 国際フェアトレードラベル機構 (Fairtrade International) の認証ラベル
右) 「国際フェアトレード認証調達プログラム」ラベル (カカオ)

※フェアトレード: 開発途上国で支援が必要な生産者と、労働に見合う価格で原料や商品を取引することで、生産者の経済的・社会的自立や環境保全を支援すること。

フェアトレード調達プログラムについて

トップバリュ よりよい社会をつくろう

検索

3つの“お買物” その3

生ごみの削減・有効利用

「資源の有効利用」もイオンにとって重要な課題のひとつです。イオンの店舗で生ごみとして捨てられてしまう食品残さを貴重な資源として再生利用することで、廃棄物の削減、循環型社会の構築を目指す取り組みを行っています。

食品リサイクルループの推進

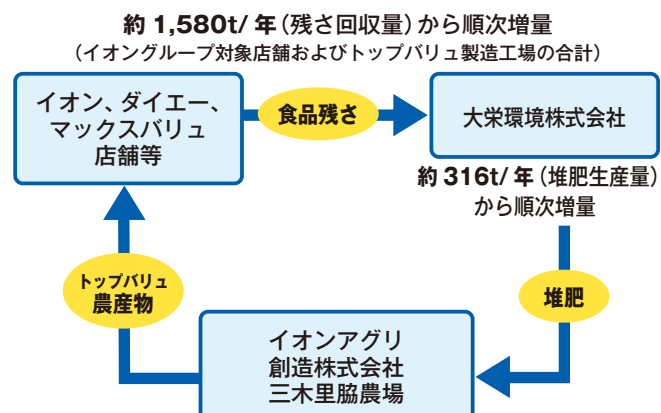
店舗の食品残さを堆肥に、そして直営農場で使用

イオン直営農場を運営するイオンアグリ創造株式会社は、再資源化事業に取り組む大栄環境株式会社と「食品リサイクルループ推進に関する協定」を2014年9月に締結しました。これにより、イオン三木里脇農場とイオンの店舗、堆肥化処理施設を結ぶ、全国でも最大規模となる堆肥化リサイクルループの構築を目指します。

店舗などで発生する野菜やお肉などの食品残さを大栄環境株式会社の堆肥化施設で堆肥に加工し、イオン三木里脇農場で使用します。この堆肥で栽培した野菜を収穫して、イオンの店舗で販売していくことで、「イオン完結型食品リサイクルループ」が構築されます。



●循環フロー図



VOICE



原料が見える堆肥を供給し続けます

大栄環境ホールディングス株式会社
代表取締役社長
金子 文雄 様

イオングループとの「完結型食品リサイクルループ」の取り組みは、食品リサイクルのみならず、資源有効活用の仕組みとしてインパクトがあり、大きな社会変化につながる可能性を感じています。取り扱いの量をさらに拡大しながら、原料のトレーサビリティを確保した、「安全・安心」な堆肥の供給を担っていきます。

もっと知りたい！
イオンの商品

「トップバリュ」の取り組み

2014年に40周年を迎えたイオンのブランド「トップバリュ」。イオンはこれからも、お客さまの声をカタチに、そして、さまざまな社会的責任を果たしていきます。

新しい「トップバリュ」ブランド体系

「トップバリュ」3層構造



安全・安心・サステナブル



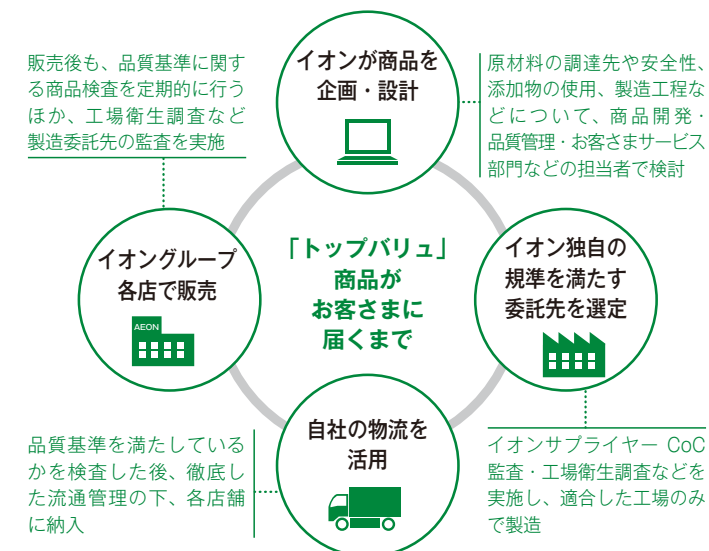
●「トップバリュ」5つのこだわり

1. お客さまの声を商品にいかします。
2. 安全と環境に配慮した安心な商品をおとどけます。
3. 必要な情報をわかりやすく表示します。
4. お買い得価格でご提供します。
5. お客さまの満足をお約束します。

「トップバリュ」商品がお客さまに届くまで

「トップバリュ」の商品は、企画・設計段階から製造委託先の選定、商品仕様の決定、製造管理、販売にいたるまで、お客さまの視点を取り入れた商品づくりに取り組んでいます。

お客さまのニーズをよりの確に捉えるための取り組みとして、「店頭モニター」、「ホームユースモニター」があります。商品を実際に店頭やご家庭でお試しいただき、評価をいただく取り組みです。評価結果は数値化され、「商品カルテ」として運用されていきます。

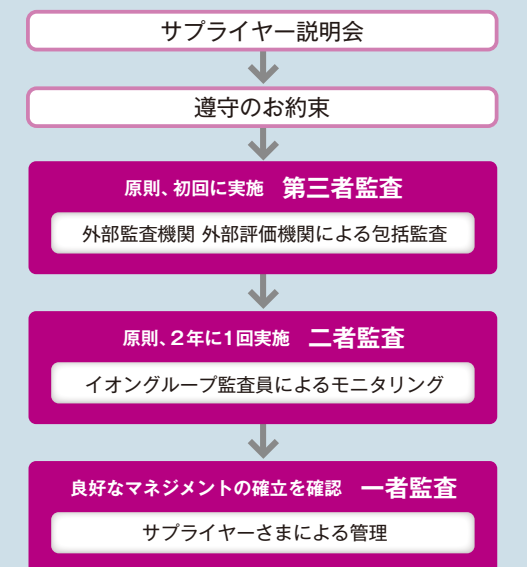


+ 関連トピックス

サプライヤー(製造委託先)さまとともに成長していくための仕組みづくりを進めています

☑「イオンサプライヤー CoC」

イオンでは、2003年に「トップバリュ」のサプライヤーさまとの「適切な商取引」の実践、製造現場での「適切な職場環境」の確保などの社会的責任を果たしていくために、「イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)」を策定しています。サプライヤーさまに13の要求事項の遵守を要請し、監査・改善活動を継続することで、サプライヤーさまとともに成長することを目指しています。



イオンサプライヤーCoC(取引行動規範)要求事項

1. 児童労働: 違法な児童労働は許されない
2. 強制労働: 強制・囚人・拘束労働は許されない
3. 安全衛生および健康: 安全で健康な職場を提供すること
4. 結社の自由および団体交渉の権利: 従業員の権利を尊重すること
5. 差別: 生まれた背景、信条で差別してはならない
6. 懲罰: 従業員に過酷な懲罰を課してはならない
7. 労働時間: 労働時間に関する法令を遵守
8. 賃金および福利厚生: 賃金および福利厚生に関する法令の遵守
9. 経営責任: イオンサプライヤー CoC の遵守宣言をすること
10. 環境: 環境汚染・破壊防止に取り組むこと
11. 商取引: 地域の商取引に関する法令を遵守すること
12. 認証・監査・監視(モニタリング): イオンサプライヤー CoC の認証・監査・監視を受けること
13. 贈答禁止: イオンとサプライヤーの贈答禁止

多様な価値観を 活かす企業経営

性別や年齢、国籍、個々の価値観などの多様性を受け入れ、活かすことで新たな価値を生み出します。いま、人材の多様性を強みとしていく企業経営が求められています。日本・中国・ASEANの3本社体制を基盤とし、さまざまな業種・業態の企業が集まるイオンでは、44万人の従業員の多様な価値観とを考えを活かし、お客さまに新たな価値を創出し続ける「ダイバーシティ経営」の実現に向けて取り組みを加速させています。

ダイバーシティ経営に関するコミットメント

女性管理職比率
2020年度の目標

50%

グループ内
国際人材交流
2020年度の目標

1,500人

障がい者雇用者数
2020年度の目標

10,000人雇用

人事五原則

1. 公正の原則
2. 人間尊重の原則
3. 変化即応の原則
4. 合理性の原則
5. 能力開発の原則

人間尊重の経営

従業員の「志」を聞き
従業員の「心」を知り
従業員を活かす

「会社・家庭・地域」生活の充実

人事の基本理念

「人間尊重の経営」を志向するイオンは、従業員の「志」を聞き、従業員の「心」を知り、従業員を活かすことを人事の基本理念とし、イオンビブール一人ひとりの「会社・家庭・地域」生活をともに充実することを人事の行動理念とする。

人事の基本的な考え方

- ・継続成長する人材が長期にわたり働き続ける企業環境の創造。
- ・国籍・年齢・性別・従業員区分を排し、能力と成果に貴かれた人事。

VOICE 従業員の声

「家族『に』家族『が』自慢できる会社」を目指します

当社は「家族『に』家族『が』自慢できる会社」を目指し、従業員アンケートの分析や幹部管理職候補者研修受講者の提案から、ダイバーシティ推進の重点取り組み「アクションプラン10」を設定しました。多様な人材を活かすために、障がい者の方の在宅勤務や、従来の働き方の改革に全社で取り組み、2014年度「ダイ満足アワード大賞」(P.14)を受賞しました。今後も全社を挙げて「ダイバーシティ」に取り組んでいきます。



イオンスーパーセンター株式会社
人事教育部長
江濱 政江



キーワードは「ダイ満足」

イオンは、2020年に女性管理職の比率を50%にするという数値目標を設定しました。その実現に向けて2013年にダイバーシティ推進室を設置し、グループ一丸となって取り組んでいます。

※イオンのダイバーシティ推進活動＝**ダイ満足活動**

ダイバーシティが生み出す「従業員・従業員の家族」と「お客さま」と「会社」の**満足**

ただいま進行中! 「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」を目指して

イオンは「日本一女性が働きやすく、活躍できる会社」を目指して、グループ一丸となってダイバーシティを推進しています。グループ65社に、「ダイバーシティ推進責任者」「女性が活躍できる会社リーダー」「女性が働きやすい会社リーダー」を配置し、各社毎に現状分析、課題設定を行い、解決に向けて自ら考え実行に移しています。

グループ全体では、ダイバーシティ推進の加速に向けたアワード、取り組みの共有やネットワークの構築のための会議、グループ共通の課題解決に向けた学びの場づくりを進めています。合わせて企業内で保育園も開園し、女性が働きやすい企業づくりに向けて活動しています。

イオンのダイバーシティ VISION

アジアで最も従業員を大切にする会社
～幸せの三方よしの実現～
(従業員・従業員の家族、お客さま、会社)

MISSION

Work と Life における
これまでのイオン、日本の常識を
壊し、新しい常識をつくりあげる

3つのダイ満足

「ダイ満足サミット」

1年に4回、グループ各社のダイバーシティ推進責任者とリーダーが参加し、情報共有、新しい知識のインプット、分科会を開催しています。2014年4月に実施したキックオフには、グループ65社約180人の担当者が集いました。



2014年4月の「ダイ満足サミット」キックオフ

「ダイ満足カレッジ」

2014年度は「キャリアデザインコース」を開講しました。25歳前後の女性を対象に、若年層の退職者を減らすべくスタートし、グループ42社から約540人が参加しました。2015年度は新たに「キャリアアップコース」と「マネジメントコース」の2コースを開講します。



自分のキャリアを描き、仲間と共有

「ダイ満足アワード」

グループ内のダイバーシティ推進企業を表彰する「ダイ満足アワード」を設けています。第1回の大賞を受賞したイオンスーパーセンター株式会社は、アクションプランの実効性などが評価されました。



2014年11月5日に催された表彰式

企業内保育園を設置

2014年12月、グループ事業所内保育施設「イオンゆめみらい保育園」をイオンモール幕張新都心に開園しました。出産・育児にあたる従業員のスムーズな復職、子育てをしながら働く従業員の活躍支援を目的とする同園は、原則土日祝日・年末年始を含めた365日、7時から22時まで開園しています。また、曜日や時間と関係なく保育時間数のみの保育料金にすることで、従業員の金銭的な負担と二次保育等の手配の負担を軽減することにつなげています。イオンの従業員だけでなくイオンモール内のテナントで働く従業員、地域の方々も安心して預けることができます。今後は全国のイオンモール内に保育施設を拡充していく予定です。



「イオンゆめみらい保育園」開園式

誰もが働きやすい職場づくり

女性の活躍推進に加え、外国籍従業員との交流、障がい者雇用を進めるなど、誰もが働きやすい職場づくりを推進しています。

外国籍従業員の雇用・登用とグループ内国際人材交流

イオンは、日本・中国・マレーシア・タイ・インドネシア・ベトナムなどアジア各国で、将来を担う若い人材を積極的に採用しています。中期経営計画における「アジアシフト」戦略のもと、2011年度から2013年度末までの3カ年で約10,000人（日本で7,700人、海外で2,700人）、2014年度は約5,000人（日本で3,600人、海外で1,350人）を採用しました。国を越えてグローバルに活躍できる人材を積極的に採用するとともに、グループ全体で国際人材交流を進めており、2013年度から2016年度までの累計で600人の人材交流を目標に掲げて取り組んでいます。



海外での研修(インド)



海外での研修
(ミャンマー)



海外での研修(中国)

仕事と子育てが両立できる会社へ

イオンは、従業員の仕事と子育ての両立に向けて、残業時間の削減、男性も含めた育児休業取得の推進、年次有給休暇の取得推進などに取り組んでいます。

2014年度も2013年度に引き続き、グループ各社において「次世代育成支援対策推進法」に基づき策定した「一般事業主行動計画」の取り組みを推進し、一定の基準を満たした企業として、2015年4月末現在で13社*がぐるみんマークを取得しています。

今後も、仕事と子育て両立に向けた取り組みを一層推進していきます。

*取得会社：イオン（株）、イオンリテール（株）、（株）ダイエー、（株）サンデー、イオンクレジットサービス（株）、イオンモール（株）、イオン琉球（株）、マックスバリュ中部（株）、マックスバリュ西日本（株）、オリジン東秀（株）、（株）CFSコーポレーション、イオングローバルSCM（株）、（株）カスミ



子どもが親の職場を見学

LGBTに関する勉強会



「性的マイノリティ(LGBT)の人権問題」への関心の高まりを受け、イオンは最新の人権知識を学び、従業員一人ひとりが自分らしく働ける職場づくりを目指し、LGBTに関する勉強会を開催しました。講師には、NPO法人虹色ダイバーシティ代表の村木真紀氏をお招きし、2014年度はグループ各社の人権啓発推進担当者や人事担当部長、計125人が受講しました。

高齢者雇用制度を整備

高い意欲を持っている方に60歳以降も働き続けてほしいという経営ニーズと、これまでの知識や経験を活かして安心して働き続けたいという従業員のニーズに応え、イオンリテール株式会社では、2007年より「65歳定年制度」を導入、2015年2月末現在、約20,000人の従業員（時間給社員含む）が、これまで培った経験や技能、知識を活かして活躍しています。また、連結子会社で「65歳定年制度」を導入している企業は43社にのびります。

在宅勤務による障がい者雇用

イオンは、障がいのある方々が働きがいを持って仕事ができる環境の整備に努めています（2014年6月末現在、障がい者雇用率は2.05%）。

1980年に設立したアビリティーズジャスコ株式会社は、障がい者と健常者がともに働くCD/DVD&Booksショップ「スクラム」を東北地方で10店舗展開しています。また、イオンスーパーセンター株式会社が、ダイバーシティ推進アクションプランのひとつとして、アビリティーズジャスコ株式会社の協力のもと、障がい者の方の在宅モバイル勤務を採用しています。

外部評価を
いただきました！

J-Winダイバーシティ・アワードで ベーシックアチーブメント大賞を受賞



2015年3月6日に催された表彰式

イオンのダイバーシティ推進の活動が評価され、2014年度「J-Winダイバーシティ・アワード」ベーシック部門で大賞を受賞しました。この賞は、経営戦略としてダイバーシティ&インクルージョンを位置づけ、女性の活躍推進を重要課題とする企業に与えられるものです。「ダイバーシティ&インクルージョン推進の実行体制を整え、女性リーダーを継続的に輩出する仕組みづくりに着手している企業のなかで、その取り組み内容からさらなる進展が最も期待できる企業」として、イオンが選ばれました。



VOICE

ダイバーシティの一層の推進を期待します

イオンは「日本一女性が働きやすく活躍できる会社、日本一女性が働きたい会社」を目指し、「ダイ満足」のもと、サミット、カレッジ、グループ内アワード等を実践し、グループ65社を巻きこんだ推進が評価に値します。また詳細な現状分析と課題の見極めによって、的確な施策を実行し、最大の課題であった若年層の女性退職率を2年間で激減させ、女性パイプラインの基盤を構築、目に見える成果を挙げています。

今後も一層の力強い推進を続けられ、「2020年女性管理職50%」という数値目標を実現されることを期待しています。



NPO 法人 J-Win
理事長
内永 ゆかり様

「ダイバーシティ経営企業100選」に選出

イオンは、多様な人材を活かして、イノベーションを創出、生産性向上等の成果を挙げている企業の1社として、経済産業省が主催する「平成26年度 ダイバーシティ経営企業100選」に選出されました。



2020年までの女性管理職比率目標の宣言、女性の活躍による成功事例が生まれていること、外国籍従業員の定着化や同従業員との連携などが経営に良い結果をもたらしたと評価されました。

＋ 関連トピックス

労使の対話や従業員の教育制度を充実させて、お客さまに新たな価値を創造します

✓ グローバル枠組み協定

2014年11月、国際的な労働組織「UNI グローバルユニオン」、UA ゼンセン、イオングロープ労働組合連合会と、労働・人権・環境に関する「グローバル枠組み協定」を締結しました。これは、企業がグローバルに事業展開するにあたり、国際的な産業別労働組合との間で締結する協定です。世界で100を超える企業が締結しており、日本で3社目となる参加が実現しました。この度のグローバル枠組み協定の締結を機に、アジアにおける良好な労使関係のモデルとなるよう、4者が協力し労働・人権・環境に関する取り組みを推進していきます。



「グローバル枠組み協定」締結会見

✓ 従業員の成長を支える教育制度を整備

「教育は最大の福祉」。この言葉には給与や福利厚生だけでなく、教育による成長が従業員の人生を豊かにするという想いが込められています。基本スキルを習得する基礎教育プログラムや、将来の職務に必要な知識を学ぶ「イオンビジネススクール」のほか、「社内認定資格」制度を設けています。

例えば、社内認定資格のひとつである「鮮魚士」は、いまでは厚生労働省の認定資格となり、従業員にとって大きな励みとなっています。イオンは、実際に即した独自の資格制度や各種コンクール、研修を通じた従業員教育を充実させることで、従業員のスキルアップを図っています。



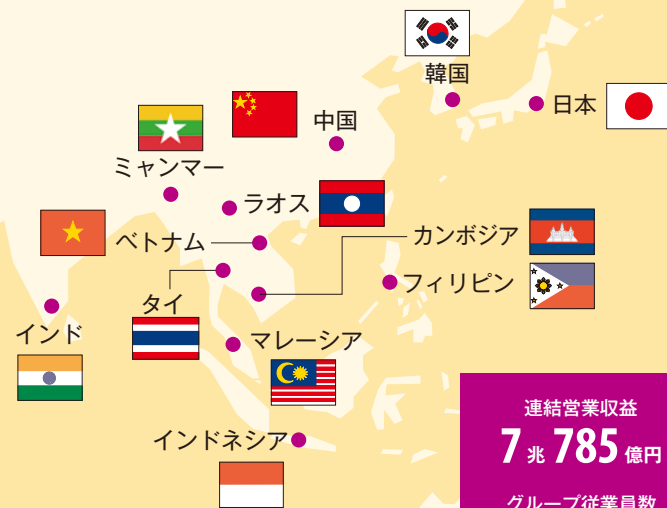
鮮魚士技術コンクール

アジアの人々の豊かなくらしの実現のために

近年、アジアでは急速な経済成長が進行しています。一方で、大気汚染などの環境問題や所得格差の拡大といった課題ももたらしています。イオンは事業を通じてアジア地域のお客さまの豊かさの向上に貢献するとともに、出店地域との信頼関係を構築するためにさまざまな環境・社会貢献活動に取り組んでいます。

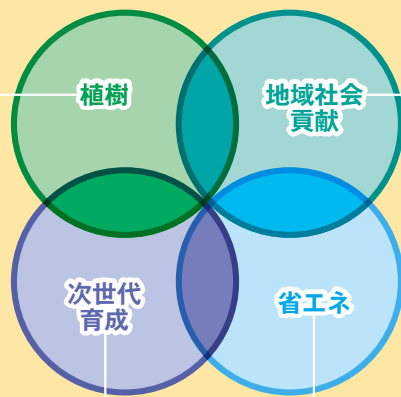
13カ国に広がるイオングループ

イオンは、中国に中国本社、マレーシアにアセアン本社を設置し、各国でさまざまな事業を展開しています。現地の人々との交流を通じて地域社会の持続的な発展に貢献するために、日本で培った環境・社会貢献活動のノウハウをもとに、グループ共通の取り組みをアジア各地で展開しています。同時に、地域ならではのニーズや社会的課題への対応にも注力しています。



連結営業収益
7兆785億円
グループ従業員数
44万人

アジアに広がるイオンの環境・社会貢献活動



イオン ふるさとの森づくり
(イオンベトナム)



イオン チアーズクラブ
(イオンマレーシア)



イオン 幸せの黄色いレシート
キャンペーン
(イオン中国各社)



エネルギー管理の推進
(イオン中国各社)



Indonesia

これまでも、これからもインドネシアの皆さまとともに

イオンは、中期経営計画におけるグループ共通戦略のひとつとして「アジアシフト」を掲げています。2015年はインドネシアで1号店となる「イオンモールBSD CITY」がオープンします。

インドネシアの1号店 「イオンモールBSD CITY」

2015年5月30日オープン



核店舗の「イオンBSD CITY ストア」をはじめ、総合金融、サービス、専門店などを展開。同時に「イオンモールBSD CITY」が、多様な環境保全・社会貢献活動を行う新たなコミュニティの拠点となることを目指します。

インドネシアとイオンのこれまでの交流

ティーンエイジアンバサダー (P.26)

2012年1月、同3月に、インドネシア ジャカルタ市アルイザール高校の学生20人と、東京都立西高校の学生が互いに訪問し、交流しました。また2015年1月、同3月にも同様の活動を実施しました。



日本の高校生が
インドネシア大統領を表敬訪問

アジア ユースリーダーズ (P.27)

2013年、インドネシアで「アジア ユースリーダーズ」を開催しました。8月に高校生部門、11月に大学生部門を実施し、6カ国の学生が、ごみ問題についてディスカッションを行い、改善・解決策をジャカルタ政府に提言しました。



ジャカルタ政府代表者に提言

VOICE 従業員の声



インドネシアの人々の
よりよい生活のために

イオンBSD CITY ストア 農産主任
Ade Rahmani Syafril

私は「イオン スカラシップ」の奨学生で、大学卒業後の2014年、イオンインドネシアに入社しました。

イオンの意味は「永遠」。「お客さま第一」を原点に、お客さまの生活を豊かにし、地域の経済・社会や文化に貢献できるお店をつくり続けたいと考えています。最高のサービス、高品質でお手ごろな価格の商品を提供することを通じ、イオンの存在がインドネシアの人々のより豊かな生活の実現につなげることを目指します。

イオン スカラシップ (P.27)

2007年より、日本で学ぶインドネシアの私費留学生を支援しています。2012年からはインドネシア国内の学生支援として、インドネシア大学とバジャジャラン大学において「イオン スカラシップ」を開始しました。



「私の夢」について語る
バジャジャラン大学の奨学生

植樹活動 (P.2)

1996年～1998年、ロンボク島の荒廃地で行われた「日本・インドネシア友好の森」植樹活動への支援を実施しました。2011年～2013年には、洪水などの災害を防ぐためジャカルタ北部の沼地にマングローブの苗木を植樹しました。



インドネシア ジャカルタでの植樹



Malaysia イオンマレーシアがブランド賞を受賞

2014年5月、イオンマレーシアはマレーシア国内で最高峰のブランド賞である「Brand Laureate Award 2013-2014」において、小売業部門の「コーポレート・ブランディング賞」を受賞しました。これはマレーシアの大企業、上場企業、多国籍企業、政府企業の中から、ローカルおよびグローバルに広く認められた企業に授与されるものです。



「コーポレート・ブランディング賞」授賞式

ありがとうございます！
Thank you!



地球温暖化、自然破壊や資源の枯渇。地球環境のリスクはますます高まっています。イオンにとっても「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」そして「資源の有効利用」は、事業活動を持続する上での重要な課題です。よりよい地球環境を未来に引き継げるよう、お客さまとともに環境保全活動に取り組んでいます。

Hot Topic スマートイオン

イオンは、「従来型店舗と比べて20%以上のCO₂排出量削減とCASBEE®A評価以上を取得した店舗」を「エコストア」と定義し、環境にやさしい店舗づくりに取り組んできました。2005年5月にエコストア1号店「イオン千種SC」(現イオンタウン千種)が誕生して以降、2013年2月までに12店舗のエコストアを展開しました。

2012年9月より、この取り組みをさらに進化させた次世代エコストア「スマートイオン」の取り組みを開始。従来の環境負荷の少ない「店舗づくり」に加えて、エネルギーの効率的な利用や防災対応などに地域と協働で取り組む「まちづくり」や「コミュニティづくり」の視点を取り入れた5つの基準を策定しました。「イオンのecoプロジェクト」(P.20)を実践する取り組みとして、2015年2月末現在7店舗の「スマートイオン」をオープンしています。

5つの基準

- スマートエネルギー
- 電子マネー・ネットとの融合
- 交通環境(スマートモビリティ)
- 生物多様性・景観
- 防災・地域インフラ

※CASBEE: 2001年に、国土交通省主導のもとで開発された建築物の環境性能評価システム。地球環境・周辺環境にいかに配慮しているか、ランニングコストに無駄がないか、利用者にとって快適か、などの性能を客観的に評価・表示する指標として利用されている。



イオンの「エネルギーアドバイザー制度」の取り組みが省エネ大賞を受賞

「エネルギーアドバイザー制度」は、「イオンのecoプロジェクト」の一環として、エネルギー管理レベルの向上を目指し、イオンリテール株式会社が2012年より導入した社内資格です。店舗でのエネルギーの使用状況を把握するとともに、効率的な利用に向けた対策立案や推進を担う人材育成を目的としており、2015年2月末現在、のべ450人が認定されています。

全国約340店舗で取り組む「総合スーパーにおけるエネルギーアドバイザー制度推進による省エネ」が高い評価を受け、一般財団法人省エネルギーセンター主催(経済産業省後援)の平成26年度省エネ大賞の省エネ事例部門において、小売業で唯一、省エネ大賞(資源エネルギー庁長官賞)を受賞しました。

これからも新規認定者を育成するとともに、既認定者のレベルアップの講習メニューの作成、ならびに海外を含むグループ各社への拡大を推進していきます。



イオンのecoプロジェクト

2012年9月からスタートした「イオンのecoプロジェクト」は、節電・省エネに対する社会的ニーズの高まりや、電力供給不足への対応に向けて策定された、2020年度に向けた環境目標です。

エネルギー使用量の削減や、再生可能エネルギーの積極的創出だけでなく、地域のくらしのライフラインとして、防災拠点の役割を担うことを目指しています。「へらそう」「つくろう」「まもろう」の3つの「作戦」を中心に、イオングループの総合力を最大限に活用し、実現に向けて取り組んでいます。



へらそう
作戦

つくろう
作戦

まもろう
作戦

目標 エネルギー使用量 50%削減 再生可能エネルギー 20万kW 全国100カ所の防災拠点

実績 2014年度 エネルギー使用量 22%削減見込み (2010年度対比) 太陽光パネル導入店舗 1,044 店舗 創電能力 55,868kW (2014年度までの累計) 防災拠点 全国 21カ所 (2014年度までの累計)

取り組み例



LED照明への切り替え



太陽光パネルの設置



自家発電設備の設置

ISO50001

ISO50001は、事業者がエネルギーマネジメントシステムを確立する際に必要な要求事項を定めた国際標準規格です。PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルに基づいたエネルギー管理体制を構築するためのツールとして、世界で活用されています。イオン株式会社は、2013年7月に日本の小売業で初めてISO50001を取得し、「イオンのecoプロジェクト」を推進しています。



イオン自然冷媒宣言

イオンは、2009年に国内小売業で初めて自然冷媒(CO₂)の冷凍・冷蔵ケースを導入し、2015年2月末現在、28店舗で実証実験を続けています。今後、既存の約3,500店舗も順次自然冷媒に切り替える予定です。

イオンはこれからも、自然冷媒の普及を目指す行政やメーカー、小売業の皆さまとともに、オゾン層保護・地球温暖化防止に取り組んでいきます。



※自然界に存在する冷媒で、アンモニア、炭化水素、CO₂などがある。

イオン幕張新都心店の自然冷媒の冷凍ケース

商品輸送時のCO₂削減

イオンは、商品輸送時のCO₂削減にも取り組んでいます。CO₂排出量の削減に大きな効果のあるモーダルシフトの取り組みもそのひとつです。イオンの物流を担うイオングループバルSCM株式会社は、同社が主催する「イオン鉄道輸送研究会」を通じ、会員各社と共同で鉄道輸送の取り組みを研究し、CO₂排出量の削減を目指しています。

その取り組みとして、日本貨物鉄道株式会社の協力を得て、同研究会に参加するメーカー7社*と共同で東京⇄大阪間に専用列車を運行しており、イオンの鉄道輸送によるコンテナ数は年間36,692基(12フィート換算)と大幅に拡大しています。

今後も業界を超えたモーダルシフトを積極的に進め、CO₂削減に取り組んでいきます。



※アサヒビール株式会社、味の素株式会社、江崎グリコ株式会社、花王株式会社、サッポロビール株式会社、ネスレ日本株式会社、プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社(P&G) (五十音順)



イオン鉄道輸送研究会の専用列車

気候変動情報開示先進企業に3年連続で選出

イオンは、国際的な環境調査を行うNGOであるCDP*より、気候変動情報開示先進企業としてクライメート・ディスクロージャー・リーダーシップ・インデックス2014に3年連続で選出されました。また、気候変動緩和への優れた活動を行う企業として、クライメート・パフォーマンス・リーダーシップ・インデックス2014に初選出されました。両選出とも、国内小売業では唯一です。

※CDP: カーボン・ディスクロージャー・プロジェクトの略。企業や都市の重要な環境情報を測定・開示・管理・共有するグローバルシステムを唯一提供している国際的な非営利団体。世界各国で調査し、日本では大手企業500社を対象としている。



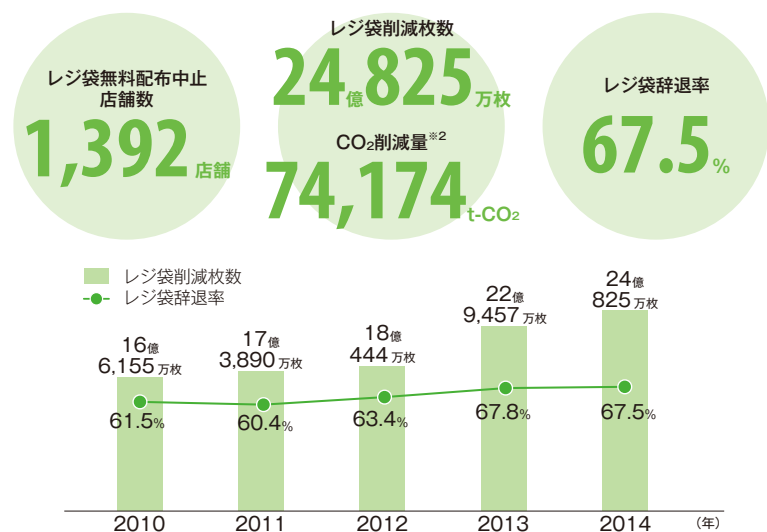
買物袋持参運動

イオンは1991年より「買物袋持参運動」を積極的に展開しています。この取り組みは、お客さまにマイバスケットやマイバッグを持参いただき、レジ袋の使用量を削減することで、地球温暖化の原因となるCO₂排出を抑え、ゴミの削減や原料の石油の節約を目指すものです。2013年には、総合スーパー「イオン」の食品フロアにおけるレジ袋無料配布中止店舗を全店舗に拡大しました。また、レジ袋をご希望のお客さまには有料で提供し、その収益金^{※1}は自治体などを通じて地域の環境保全活動に役立てられています。2014年度の収益金は、約535万円でした。

これからもレジ袋使用量の削減に向けて取り組みを推進していきます。

※1：有料レジ袋の収益金：売価－（消費税＋仕入原価）

2014年度実績（連結子会社中の26社の合計）



※2：CO₂削減量の原単位：レジ袋辞退1回あたり（使用されなかったレジ袋（HDPE製6.8g）とする）30.8g-CO₂
出典：環境省「3R行動見える化ツール」

「イオン マイバッグデザインコンテスト」を開催

6月の環境月間に合わせ、「買物袋持参運動」の一環として、「イオン マイバッグデザインコンテスト」を開催し、「未来に残したい『自然』」をテーマにデザインを募集しました。約3,900作品の応募の中から、厳正な審査のもと、最優秀賞に選ばれた3作品（小学生・中学生の部から1作品、高校生・一般の部から2作品）をマイバッグとして商品化。全国のイオングループ約1,200店舗で販売しました。また、副賞として、最優秀賞に選ばれた方をイオンが主催する海外植樹ツアーに招待しました。

持続可能な社会の実現に向け、これからもお客さまとともにさまざまな環境保全活動に取り組んでいきます。



受賞者の皆さまと審査員

バイオ・マイバスケット

2013年、お持ち帰り専用のかご「マイバスケット」と「有料レジ袋」が、バイオマス検証マークを取得しました。これは、国際的な認証機関であるSGS SA、UL Inc.の2機関が実施する「植物由来素材認証プログラム」の一環として取得したもので、2機関からのバイオマス検証マークの取得は世界初となります。

また、経済産業省が実施する「どんぐりキャンペーン」[※]に参加し、「バイオ・マイバスケット」をどんぐりマークの対象商品として、2014年3月から販売を開始しました。商品・サービスの購入時にどんぐりマークが付いたものを選ぶことで、地球温暖化の防止に貢献することができます。



バイオ・マイバスケット



どんぐりマーク

※「どんぐりキャンペーン」：「カーボンオフセット（CO₂を減らした量で排出した量を埋め合わせる仕組み）」によって、商品から排出されるCO₂を実質的にゼロにして、その目印として「どんぐり」のマークを付ける取り組み



商品の包装資材の削減

商品の包装資材の製造において環境に配慮することは、小売業にとって重要な責任です。必要な機能は満たしつつも、使用する資材の削減、詰め替え商品の充実、リサイクル素材へ切り替えといった施策を反映させ、環境負荷低減につながる商品の開発・販売に取り組んでいます。

たとえば「トップバリュ ベストプライス バターロール」では、留め具をなくし袋の長さを短くするなど資材の節約に努めました。その結果、包装資材の重量をナショナルブランド商品の約50%に削減しました。



トップバリュ ベストプライス バターロール

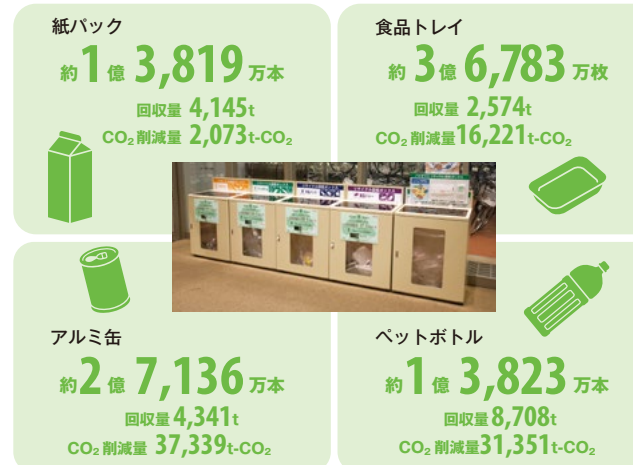
店頭での資源回収

貴重な資源を捨てずに再資源化するために、イオンの店頭では紙バック、食品トレイ、アルミ缶、ペットボトルの回収ボックスを設置しています。回収したアルミ缶や紙バックは「トップバリュ」の原料の一部に使用し再商品化するなど、循環型社会の構築に向けた取り組みを続けています。

また、惣菜コーナーなどで使用された油は100%回収し、回収した油はせっけんや飼料、肥料などにリサイクルされています。

衣料品・雑貨の専門ショップ「SELF+SERVICE」では、繊維のリサイクルに配慮した「エコメイトマーク」商品の販売と、販売した衣料品の全品回収（靴・帽子など繊維製品を含む）を行い、ファイバーリサイクルに積極的に取り組んでいます。

2014年度実績（連結子会社中の23社の合計）



※重量換算：紙バック（1000ml）1本＝30g、食品トレイ1枚＝7g、アルミ缶（350ml）1本＝16g、ペットボトル1本＝63gとして換算
※CO₂削減量の原単位（回収量1kg当たり）：紙バック：0.50kg・CO₂、食品トレイ：6.3kg・CO₂、アルミ缶：8.6kg・CO₂、ペットボトル（マテリアルリサイクル）：3.6kg・CO₂
出典：環境省「3R行動見える化ツール」

生物多様性アワード

イオン
環境財団

イオン環境財団は、生物多様性の保全と持続可能な利用の推進を目的として、国内賞「生物多様性日本アワード」と、国際賞「The MIDORI Prize for Biodiversity（生物多様性みどり賞）」の2つのアワードを創設し、交互に隔年で優れた取り組みを顕彰しています。

2014年度は、第3回「生物多様性みどり賞」をカマル・バワ博士（インド）、アルフレッド・オテング＝イエボア博士（ガーナ）、ビビアナ・ヴィラ博士（アルゼンチン）が受賞しました。2015年度は、第4回「生物多様性日本アワード」を実施します。



第3回「生物多様性みどり賞」の授賞式

環境活動助成

イオン
環境財団

イオン環境財団は1990年の設立以来、開発途上国および日本国内で、生物多様性の保全とその持続可能な利用のために活動する団体に助成を行っています。

2014年度は、植樹や森林整備、砂漠化防止、里地・里山・里海の保全、湖沼・河川の浄化、野生生物の保護、絶滅危惧生物の保護などを行う、国内外102の団体に9,974万円の助成を行いました。累計では2,565の団体を助成し、助成総額は23億613万円となりました。2015年度も、継続して助成先の公募を実施します。



NPO法人白神山地を守る会（青森県）による植樹祭



NPO法人草の根国際協力研修プログラム GONGOVA（タイ）による森林防火帯の整備

太陽光発電システム寄贈

イオン
環境財団

イオン環境財団は、再生可能エネルギーの啓発・普及を目的として、さらには環境について学ぶ教材として活用いただくため、中学校への太陽光発電システムの寄贈を行っています。

この取り組みは、財団設立20周年記念事業として2009年度から5カ年計画で実施してきたものです。

2014年度末までに、日本15校、マレーシア10校、ベトナム10校の計35校に寄贈しました。



ベトナム ホーチミン市のタン ニャット中学校

地域社会が抱えるさまざまな課題に対して、企業が地域社会の一員として真摯に向き合うことが求められています。よりよい社会をつくっていくために、イオンはお客さまや地域の皆さまとともに、地域の活性化につながる取り組みや、世界の人々への支援を積極的に推進し、地域社会・国際社会に貢献しています。

Hot Topic 東北復興支援の取り組み

「3.11 復興への願いをカタチに」をテーマに、新たな街のインフラとしてのお店づくり、商品を通じた復興応援、従業員ボランティア、植樹活動など、さまざまな取り組みを行っています。

●出店を通じて地域経済の活性化に貢献

2013年3月、イオンは復興に取り組む岩手県釜石市と「大規模商業施設の立地及び地域貢献に関する協定」を締結。同市とともに防災および避難体制に配慮した街づくりを目指し、2014年3月に「イオンタウン釜石」をオープンしました。安心して豊かにくらせる街づくりの実現に向けて、2014年度は東北6県において15店舗を出店しました。



イオンタウン釜石

●従業員 30 万人のボランティア参加を目標に

イオンは2012年から、労使一体となって日本各地で被災地を応援するさまざまなボランティア活動を行っています。2014年度は、従業員884人が福島県南相馬市および岩手県陸前高田市に出向き、地域のニーズである側溝の泥出しや家屋周りの片づけ、畑づくり等の作業を行いました。また、グループ各社の独自ボランティアでは、67,741人の従業員が、被災地産品の購入やNPO法人との連携を通じた支援活動を実施しました。これまでに累計13万8,053人がボランティアに参加しました。2015年度は、50,000人の参加を目標に進めていきます。



●語り部さんのお話を聞く会を開催

「被災地の現状を理解し、“自分たちにできること”に取り組んでいきたい」という想いから、グループ各社が被災された方々のお話を聞く「語り部の会」を開催しました。陸前高田市で避難所を立ち上げ、その運営に取り組んでこられた方のお話を伺うなど、報道では知ることができない被災の実情を学ぶ機会としています。



●商品を通じた支援を積極的に展開

東北の農水畜産業の復興・活性化を継続的に応援するため、東北産原料を使用した商品に「届け東北のまごころ」のロゴマークを付け、日本全国のイオンのお店で販売しています。



三陸鉄道、久慈市漁業協同組合と協同開発した「骨取りさんま ガーリック風味」



●10年間で30万本を植樹

2012年から10年間で東北沿岸部に30万本を植樹する目標を掲げ、取り組んでいます。2014年度の植樹本数は69,317本で、これまでに累計10万6,997本を植樹しました。また、被災地に植える苗木を全国のお客さまに育てていただく「イオン東北復興ふるさと森 苗木の里親キャンペーン」を実施。育った苗木を回収し、地元ボランティアの方々とともに植樹を行いました。2015年度は、50,000本の植樹を目指して取り組んでいます。



●全国のお客さまとともに東北3県の子どもたちを応援

「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」

毎月11日の「イオン・デー」に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。2012年からは、3月のキャンペーンを3日間に拡大し、専用ボックスに投函されたレシート合計金額の1%を、東北の子どもたちを応援する取り組みに寄付しています。2015年度も他の企画と合わせて岩手、宮城、福島の子ども育英基金に、総額約9,937万円を寄付しました。



イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン



毎月11日の「イオン・デー」に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」。お客さまが受け取った黄色いレシートを地域のボランティア団体名が書かれた専用ボックスに投函していただくことで、レシート合計の1%分の品物をイオンが各団体に寄贈する取り組みです。

2014年度は、1,572店舗で実施し、のべ約23,600団体に総額2億7,790万円、2001年度からの累計ではのべ約21万8,600団体に累計24億9,435万円相当の品物を寄贈しました。

サポートを必要としているボランティア団体と、活動を応援したいとお客さまの架け橋となるために、今後も多くのお客さまにご参加いただけるよう当キャンペーンを積極的に推進していきます。

包括連携協定

全国各地の地域行政と協働し、防災・福祉・環境保全の推進や、「ご当地WAON」などを活用した商業・観光の振興など、さまざまな分野で双方がもつ資源を有効に活用するための協定を締結。2010年6月の大阪府との締結を皮切りに、2015年2月末現在、1道2府41県15政令市と協定を締結しています。

たとえば、各地域で災害が発生した場合に、物資の供給や避難場所の提供などを行うほか、イオンの店舗での特産品フェアや観光PR、地域の生産物を使ったお弁当の共同企画などを実施。こうした取り組みを通じて地域経済の活性化や住民の生活サービスの向上などに寄与していくことを目指します。

ご当地WAON

イオンの各店舗はもちろん、全国21万3,000カ所以上の加盟店で使える電子マネー「WAON」。イオンは、全国各地の地域・自治体との連携のもと、「ご当地WAON」を発行しています。

「ご当地WAON」のご利用金額の一部をイオンが地域に寄付し、各地の環境保全、観光振興、文化的資産の保存や、スポーツ振興、動物愛護などに役立てられています（一部カードを除く）。2015年2月末現在、「ご当地WAON」の累計発行枚数は約360万枚、2014年度の寄付金額は約2億4,300万円、これまでの累計では約5億9,700万円となりました。

お客さまに便利にご利用いただける電子マネー「ご当地WAON」を通じて、地域への貢献を積極的に推進しています。

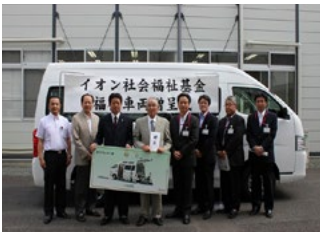
2014年度に発行した「ご当地WAON」の一例



イオン社会福祉基金

全国の障がい者の方々の自立と社会活動への参加促進、障がい者福祉の向上を図ることを目的に、1977年に設立した「イオン社会福祉基金」。この基金は、労使双方がひとり当たり毎月50円ずつ（合計100円）を積み立てるもので、「福祉車両の贈呈」「ボランティア活動」を柱とした社会福祉活動を行っています。2015年2月末現在、グループ従業員約59,000人が加入しています。

基金設立からこれまでに贈呈した福祉車両は51台、また、ボランティア活動として訪問した施設はのべ約10,800施設となりました。



贈呈した福祉車両（イオンスーパーセンター陸前高田店）

総合地震防災訓練

首都直下地震を想定したBCP（事業継続計画）に基づき、2014年3月に愛知県小牧市にあるイオン小牧店に、イオンの危機管理専門部署として「イオン小牧危機管理センター」を立ち上げました。

有事の際、幕張本社が被災し機能不全に陥った場合、代替対策本部としての業務を遂行します。

イオンは、東日本大震災の教訓から、お客さまと従業員の安全を確保できるように年2回の「グループ総合地震防災訓練」を実施するとともに、災害発生時の初動対応を迅速に行えるように各地域毎の訓練を継続的に実施しています。



イオン小牧危機管理センター

豊かな未来を支える次世代の育成は、国や自治体だけの課題ではないとイオンは認識しています。地域に根ざす小売業として、地域の子どもの成長を応援することは、イオンの責任のひとつです。次代を担う子どもたちが健やかに成長し、笑顔があふれる未来にするために、イオンは学習機会の提供、国際交流の促進など、日本・世界各地で青少年の育成を支援する活動を展開しています。

Hot Topic **イオン チアーズクラブ**

イオン
ワンパーセント
クラブ

小学校1年生から中学校3年生までの子どもたちが環境に関するさまざまな活動を行う「イオン チアーズクラブ」。環境に興味を持ち、考える力を育てるとともに、集団行動を通じて社会的なルールやマナーを学んでいくクラブです。2014年度は「太陽と自然」をテーマに、全国で約430クラブ、約7,600人の子どもたちが、環境学習や体験プログラムに参加しました。

1年間のまとめとして、メンバーで壁新聞を作成し各地区で発表会を開催。地区大会で選ばれた計50のクラブが沖縄県と北海道で開催された全国大会に参加し、学習成果を共有しました。

また、2012年より「エコ農業体験プロジェクト」を実施。イオンチアーズクラブの子どもたちが全国の「トップバリュ グリーンアイ」の産地を訪れ、環境配慮や自然と農業の関わりを学んでいます。2014年度までに、累計で70産地で開催、3,268名が参加しました。

このほか、中学生を対象に環境作文コンクールを実施。2015年4月には入選した34名の中学生が屋久島での「生物多様性研修」に参加しました。また、マレーシアで「イオン チアーズクラブ」の活動を行っている子どもたちの中から選抜された4人の中学生も参加しました。

2015年度は、「植物」をテーマに活動を行う予定です。



次世代型太陽電池について学習 サトイモの収穫を体験



全国大会で学習成果を発表 屋久島で生物多様性研修を実施

イオン すくすくラボ

イオン
ワンパーセント
クラブ

子育て世代を対象に、「イオン すくすくラボ」を2007年から実施しています。子育てに関する専門家を講師に迎えた子育て支援セミナーを行うとともに、日本の童謡・唱歌を親子で一緒に歌い、親子のふれあいや歌い継がれてきた童謡・唱歌の大切さを考える機会を提供しています。2015年2月末までに累計38回開催、2015年度も引き続き開催する予定です。



筑波大学医学医療系教授 徳田克己先生による子育てセミナー 由紀さおりさん、安田祥子さん姉妹による童謡コンサート

地球にやさしい作文・活動報告コンテスト

イオン
環境財団

地球環境の未来を考えるきっかけを提供したいとの思いから、2012年から「地球にやさしい作文・活動報告コンテスト」を実施。環境保護に関する意見や提案、実践活動の報告、ポスターなどの募集に対し、全国の幅広い層の方々から毎年多くの作品をお寄せいただいています。2014年度のテーマは「環境のために、ひとりひとりができること。」で、全国から合計21,470作品が寄せられました。有識者を中心とした審査委員会による審査の結果、139作品が入賞しました。また、10作品以上の応募があった学校の中から特に優秀な学校として、大阪府吹田市立南山田小学校を「イオン環境財団賞（学校賞）」として表彰しました。



受賞者の皆さま

イオン eco-1グランプリ

イオン
ワンパーセント
クラブ

「イオン eco-1グランプリ」では、高校生が日頃より取り組んでいるエコ活動の優れた事例を、地域を問わず実施できる「普及・啓発部門」と、地域特有の特徴に着目した「研究・専門部門」に分けて顕彰しています。最優秀活動には内閣総理大臣賞が授与されます。また、より多くの皆さまに取り組みを知ってもらい、自分たちに今できるエコ活動を考え、その実践をうながすために、事例集を配布しています。

第3回を迎えた2014年度は、さらに多くの学校でエコ活動が広がることを目指し、これまでの「イオン eco-1グランプリ」の活動事例を参考に始めたエコ活動と、他校のモデルとなったエコ活動を顕彰の対象とする「エコの環(わ)」賞を新設しました。

2015年度は、エコ活動に取り組む高校の全国的な連携と情報交換等を促進するため、「エコの環(わ)」スクール登録制度も新設します。



イオン eco-1グランプリポスター



内閣総理大臣賞「普及・啓発部門」 青森県立久井農業高校(草花による環境浄化活動) 内閣総理大臣賞「研究・専門部門」 岩手県立遠野緑峰高校(廃棄されるホップのしゅづるを活用した和紙の研究と普及)



環境大臣賞 大阪府立園芸高校(蝶の舞う街づくりと絶滅危惧種昆虫少年・少女の復活プロジェクト) 文部科学大臣賞 ベストプレゼンテーション賞 兵庫県立篠山東雲高校(山の芋グリーンカーテンでGOOD★LIFE)

小学生の田んぼ活動

自然の恵みや食の大切さを子どもたちに知ってほしいという思いから「小学生の田んぼ活動」を推進しています。各地の農業協同組合や、NPO法人などの協力のもと、田植えから稲刈り、お米の店頭販売までを小学生に体験してもらう、お米づくりを通じ



田植えの観察会(佐賀県 赤松小学校) 田植えの観察会(滋賀県 速水小学校) 稲刈り体験(秋田県 協和小学校)

ティーンエイジアンバサダー

イオン
ワンパーセント
クラブ

次代を担う青少年の国際的な相互理解、親交を深めることを目的に、1990年から実施している高校生交流事業「ティーンエイジアンバサダー」。2014年度までに17カ国、1,456人の高校生が参加しました。

2014年度は、フィリピンの高校生と日本の高校生との相互交流を行いました。日本では東京都と仙台市、フィリピンではマニラ市を舞台に、政府関係者への表敬訪問、交流活動、歴史・文化活動を実施。授業体験やホームステイを通じ、仙台市とマニラ市の高校生が相互理解を深めました。また、インドネシアの高校生とも相互交流を行いました(P.18)。2015年度はラオスの高校生との交流を予定しています。

その中で、2009年から毎年継続して実施している「日本 中国ティーンエイジアンバサダー」では、これまでに日中両国の高校生721人が交流。2015年度は北京、蘇州、武漢の高校生との相互交流を予定しています。



フィリピンの高校生が日本で授業体験



日本の高校生が中国でホームステイ体験

アジア学生交流環境フォーラム

イオン
環境財団

「国連生物多様性の10年」のスタートを機に、グローバルな視野で活躍する環境分野の人材育成を目的に、2012年より開催している「アジア学生交流環境フォーラム(ASEP)」。

このフォーラムでは、アジアの大学生が集まり、各国の自然環境や歴史・文化、価値観の違いを学びながら、生物多様性についてグローバルな視野で意見を交換します。また同時に、多角的な物の見方、考え方を学びます。2014年度までに5カ国220人の学生が参加しました。

2014年度は、清華大学(中国)、早稲田大学(日本)、高麗大学校(韓国)、マラヤ大学(マレーシア)、ベトナム国家大学ハノイ校の学生が、中国で開催した当フォーラムに参加しました。5カ国80人の学生が「水と人」をテーマに、湿地帯や砂漠、世界遺産である都江堰でのフィールドワークなどを通じて生物多様性について学習し、成果発表を行いました。また、イオン環境財団が1998年から2009年まで植樹活動を行った万里の長城において、植えた木々のメンテナンスを行う育樹活動も行いました。

2015年度は、新たに王立ブノベン大学(カンボジア)が加わり、「生物多様性と人」をテーマにベトナムで開催する予定です。



中国 天津市計画展示ホール視察

アジア ユースリーダーズ

イオン
ワンパーセント
クラブ

アジア各国の高校生・大学生がそれぞれの視点から地域の問題について話し合い、政府に対してその改善に向けた提言を行うとともに、多国間で議論を交わすことで価値観の多様性を学ぶ「アジア ユースリーダーズ」。

2014年度は、インドネシア、日本、ベトナムの学生がベトナム・ハノイを舞台に大気汚染問題についてディスカッションを行いました。

高校生の部では、大気汚染を改善するための啓発キャンペーンを提案、大学生の部では、問題解決のための具体的な政策を提言しました。ハノイ市天然資源・環境局へのキャンペーンの提案および政策の提言にあたっては、大気汚染状況や大気汚染測定施設の視察、現地市民へのヒアリングや公共交通機関の見学も行いました。

「アジア ユースリーダーズ」では、実際に起きている問題を学習、話し合うことで、参加者が問題解決のために自主的に行動することや、経済発展にともないさまざまな問題を抱える国の若者同士が協力し合う関係を構築することを期待しています。

2010年に「アセアン大学環境フォーラム」として始まったこのプログラムは、これまでに6カ国、417名が参加しました。2015年度は「ゴミ問題」をテーマに、中国天津市で開催する予定です。



ハノイ市内でPM2.5の濃度を測定する大学生



啓発キャンペーンを提案する優秀チーム(高校生の部)



高校生による大気汚染を改善するためのキャンペーン提案

イオン スカラシップ

イオン
ワンパーセント
クラブ

「アジア各国と日本の未来をつなごう」という想いで、次代を担うアジアからの留学生およびアジア各国の大学生に奨学金を付与する「イオン スカラシップ」を、2006年から実施しています。2014年度はミャンマーのヤンゴン経済大学、ヤンゴン外国語大学の2大学で新たに開始しました。

2006～2014年度の付与実績

日本	14 大学	522 人*
中国	8 大学	2,730 人
タイ	2 大学	112 人
ベトナム	4 大学	390 人
インドネシア	2 大学	25 人
カンボジア	2 大学	18 人
ミャンマー	2 大学	40 人
合計	34 大学	3,837 人

※アジア各国からの私費留学生



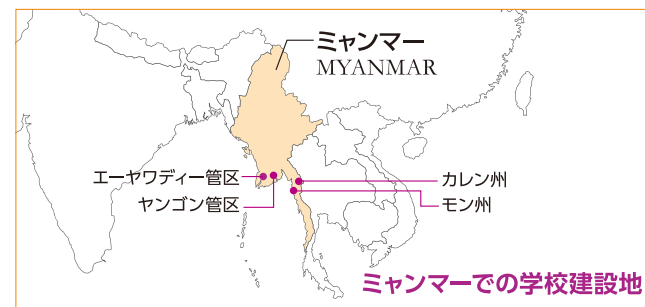
国立経営大学での授与式(カンボジア ブノベン)

学校建設支援事業

イオン
ワンパーセント
クラブ

イオンは、子どもたちの「学びたい」という想いに応えるために、2000年よりアジアの教育施設が不足する国々において、学校建設支援事業に取り組んでいます。お客さまのご協力のもと、2015年3月末までにカンボジア、ネパール、ラオス、ベトナム、ミャンマーにおいて合計379校の建設を支援しました。

ミャンマーにおいては、公益財団法人日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもと、2012年に3カ年計画の支援をスタート。2015年3月末までに22校が開校し、約5,000人の子どもたちが



イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン

イオン
ワンパーセント
クラブ

カンボジア、ラオスの一部地域では、井戸や給水施設が不足していることから、子どもたちが水汲み労働に時間を取られ、学校出席率が低下しています。給水施設の設置を通じて、子どもたちを衛生面・教育面でサポートするため、2010年から「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」を実施しています。

お客さまからの募金、イオンワンパーセントクラブからの同額の拠出金、さらにキャンペーン期間中にお買い上げいただいた「トップバリュ ナチュラルミネラルウォーター500ml」1本につき5円の寄付金をベースに、公益財団法人日本ユニセフ協会も資金を拠出しました。

2014年度からはミャンマーへの支援も開始しました。安全な水が提供され、水汲みなどの労働が軽減されることで、子どもたちが学校に通えるように活動を進めています。



2014年度
キャンペーンポスター

募金贈呈式(公益財団法人日本ユニセフ協会へ贈呈)
外務省、カンボジア、ラオス、ミャンマー大使館代表者が参加



ペットボトルキャップ回収キャンペーン

イオンは2008年より「ペットボトルキャップで世界の子どもたちに笑顔を!!」キャンペーンを開始。店頭でペットボトルキャップを回収し、リサイクル業者に買い取っていただいた対価を寄付金として、貧困に苦しむ世界の子どもたちの支援活動に取り組んでいる団体*1に寄付しています。

2014年度は5億2,713万個*2分のペットボトルキャップの売却金632万4,053円を、2015年5月に寄付しました。この寄付金は、それぞれの団体を通じて、ワクチン、栄養給食、図書として、アジアの子どもたちに届けていただきます。



ベトナムの子どもたちに栄養給食を支給
©セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



図書の取り扱いについてトレーニングを受けるベトナムの子どもたち
©プラン・ジャパン



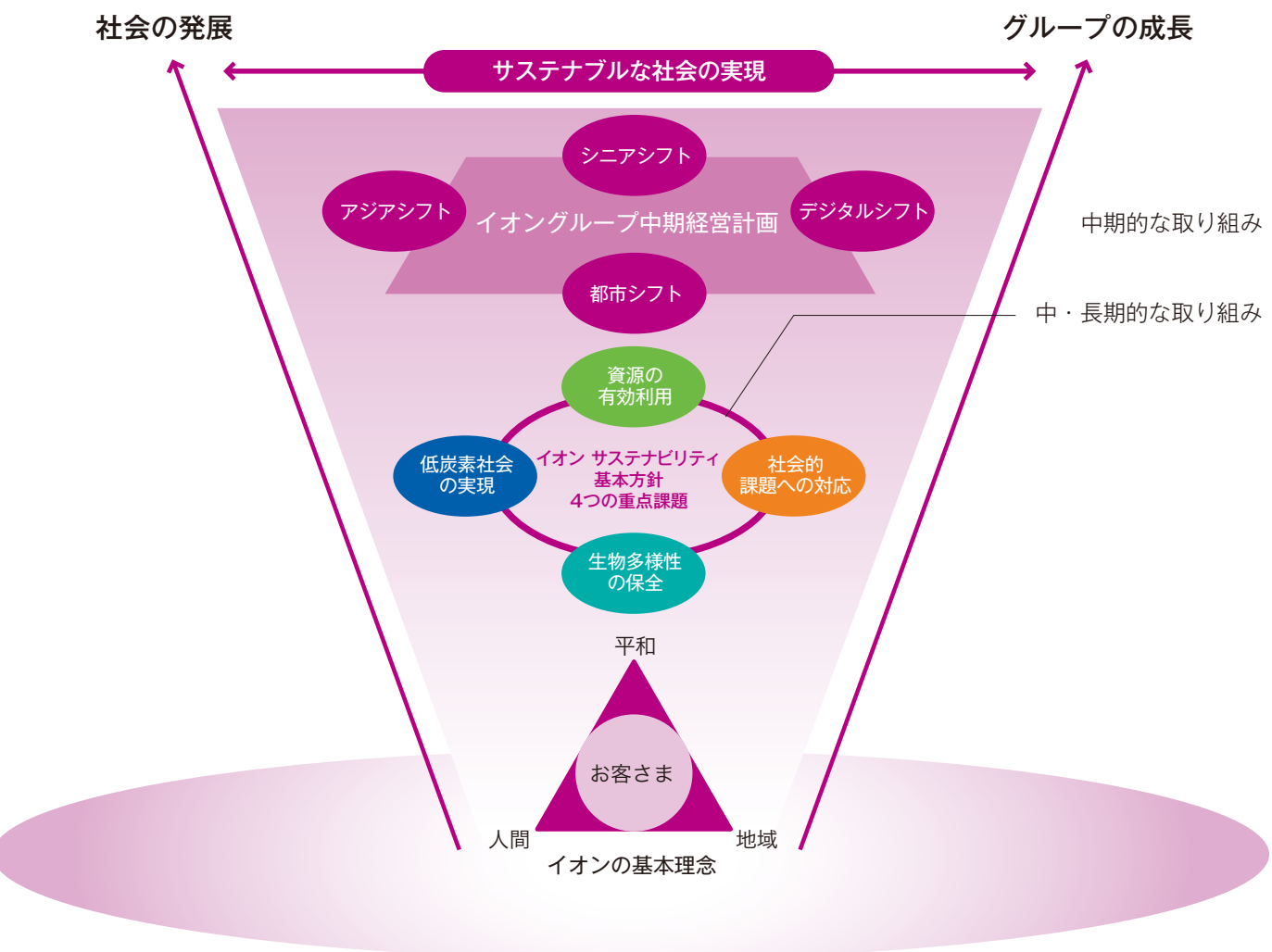
ラオスのアカ族の子どもたちへのワクチン接種
©JCV禁無断転載



※1: 3つの国際支援団体
●公益財団法人プラン・ジャパン
●公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
●認定特定非営利活動法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会

※2: 2013年8月21日～2015年2月28日回収分(会計年度に合わせた贈呈サイクルに変更)

■ イオンの基本理念とサステナブル経営



■ イオンの事業

イオンは、日本・中国・ASEANの300社を超えるグループ企業と44万人の従業員が一体となり、お客さまの豊かで便利なくらしに貢献することを目指しています。



イオンは、事業活動を通じた環境・社会貢献の取り組みとともに、「イオンワンパーセントクラブ」「イオン環境財団」による環境・社会貢献活動を推進しています。

公益財団法人 イオンワンパーセントクラブ

「お客さまからいただいた利益を、地域社会のため、未来のために正しく使う企業でありたい」という想いのもと、「イオンワンパーセントクラブ」を1989年に設立しました。「次代を担う青少年の健全な育成」「諸外国との友好親善の促進」「地域社会の持続的発展」を柱とした活動に取り組んでいます。イオングループ主要各社が、税引き前利益の1%を同財団に寄付しています。

公益財団法人 イオン環境財団

イオンは、環境保全活動を積極的に展開するとともに、同じ志を有する各団体への支援・助成の実施を目的として、「イオン環境財団」を1990年に設立しました。世界各地における植樹活動に加え、生物多様性の保全や環境分野における人材育成など、地域の皆さまとともに、さまざまな環境保全活動を実施しています。



イオンのサステナブル経営

イオン株式会社 執行役
経営企画担当
山梨 広一

イオンは「グループの成長」と「社会の発展」を両立させ、持続可能(サステナブル)な社会の発展に貢献する「サステナブル経営」を推進しています。

その推進に向けた第一フェーズとして、イオンは基本理念に基づき、さまざまな環境保全活動や社会貢献活動に取り組んできました。現在は第二フェーズとして、これまでの取り組みを体系化した「イオン サステナビリティ基本方針」(2011年3月策定)をもとに、「低炭素社会の実現」「生物多様性の保全」「資源の有効

利用」「社会的課題への対応」の4つの重点課題に取り組んでいます。取り組みにあたっては、課題ごとに指標と中・長期の目標を設定し、達成を目指しています。

これらの活動と並行して、2014年度からは、サステナブル経営の第三フェーズとして、「お客さまのヘルシーライフを応援する商品の提供」「フェアトレードの取り組み拡大」「ダイバーシティの推進」など、企業にとっての価値向上とステークホルダーの皆さまにとっての価値向上を結びつけた「ビッグチャレンジ2020」を開始し、事業活動と社会的課題の解決の両立を目指しています。

また、2015年度からは、これら活動を推進してきた経営戦略・環境社会貢献・広報IRなどの組織を、経営企画部門として一体的に運営していく体制としました。

イオンはこれからも、ステークホルダーの皆さまとの積極的な対話を通じてサステナブル経営の深化と持続可能な社会の実現を目指してまいります。

主な環境保全活動・社会貢献活動

1965	岡崎オカダヤ開店時に1000本の桜を岡崎市に寄贈	2006	日本の総合小売業で初めて、MSC認証商品の加工・流通のライセンスCoC認証(「MSC-CoC」)を店舗とセンターで取得
1977	「ジャスコ社会福祉基金(現イオン社会福祉基金)」設立		MSC認証された魚類の販売開始
1979	「財団法人岡田文化財団(現公益財団法人岡田文化財団)」設立	2007	イオンワンパーセントクラブ、「イオン スカラシップ」開始
1989	「イオングループ1%クラブ(現公益財団法人イオンワンパーセントクラブ)」創設		食品売場のレジ袋無料配布の中止をジャスコ東山二条店(現イオン東山二条店)より開始
1990	「地球にやさしいジャスコ委員会」発足 イオンワンパーセントクラブ、「小さな大使(現ティーンエイジアンバサダー)」事業開始 「財団法人イオングループ環境財団(現公益財団法人イオン環境財団)」設立		日本の総合小売業で初めて、環境省と「循環型社会構築に向けた取り組みに関する協定」締結 イオンワンパーセントクラブ、「イオン すくすくラボ」開始
1991	「イオン ふるさとの森づくり」スタート 1号店「ジャスコマラッカ店(現イオンマラッカSC)」(マレーシア) 「クリーン&グリーン活動」開始 「買物袋持参運動」実験開始 「店頭リサイクル(食品トレイの回収)運動」実験開始	2008	CO ₂ の排出削減目標について日本企業で初めて具体的数値を定めた「イオン温暖化防止宣言」を策定 「日本縦断 イオン・クリーンキャンペーン」実施 「ペットボトルキャップ回収キャンペーン」スタート 「小学生の田んぼ活動」開始
1992	「イオン ふるさとの森づくり」日本1号店としてジャスコ新久居店(現イオン久居店)で植樹祭実施	2009	「トップバリュ」7品目9種類で「カーボンフットプリント」表示商品を試験販売 イオン環境財団、「生物多様性日本アワード」創設 「日本気候リーダーズ・パートナーシップ(Japan-CLP)」に設立メンバーとして参加 コンビニエンスストアとして日本で初めて「FSC®認証」を取得した店舗を出店
1993	有機栽培などによる農作物を自社ブランド「グリーンアイ(現トップバリュ グリーンアイ)」として展開開始	2010	「イオン生物多様性方針」を策定 イオンワンパーセントクラブ、「アセアン大学交流フォーラム(現アジア ユースリーダーズ)」、「イオン・ユニセフ セーフウォーターキャンペーン」開始 イオン環境財団、北京「万里の長城植樹」で累計植樹本数100万本を達成 イオン環境財団、「生物多様性みどり賞」創設
1994	「ハートビル法(2006年12月よりバリアフリー新法)」に基づき独自の「イオンハートビル設計規準」を作成 ハートビル法認定1号店のジャスコ南方店オープン	2011	「イオン サステナビリティ基本方針」策定 「イオン自然冷媒宣言」発表
1995	「リターンブルコンテナ・リユースハンガー」導入	2012	KPI策定 イオン環境財団、「アジア学生交流フォーラム」開始 イオンワンパーセントクラブ、「イオン eco-1 グランブリ」開始 エコストア12号店「イオンモール船橋」オープン 「サステナブル経営委員会」設置 「イオンのecoプロジェクト」開始 「イオン 心をつなぐプロジェクト」開始
1996	「環境委員会」発足	2013	スマートイオン1号店「イオンモール八幡東」オープン 日本の小売業初、「ISO50001」取得 累計植樹本数が1,000万本を突破
1997	「ジャスコ子どもエコクラブ(現イオン チアーズクラブ)」発足	2014	「イオン持続可能な調達原則」「イオン水産物調達方針」策定 ASC認証商品の取扱いを開始 スマートイオン7号店「イオンモール木更津」オープン
1998	イオン環境財団、「万里の長城・森の再生プロジェクト」1回目の植樹を実施		
2000	「マイバスケッ・マイバッグ運動」開始 エコロジィショップ「SELF+SERVICE」展開開始 「ISO14001」を全社一括で認定取得		
2001	イオン株式会社に社名変更、「イオン・デー」開始 「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」スタート イオンワンパーセントクラブ、「学校建設支援」事業開始		
2002	国土交通省の「ボランティア・サポート・プログラム」とタイアップした「イオン・クリーンロード」活動を展開		
2003	「バイオマス包装資材」採用開始 「イオンサプライヤーCoC」制定		
2004	「地球温暖化防止に関する基本方針」策定 国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加を表明 イオン(株)、トップバリュのサプライヤー管理とイオン本社業務において「SA8000」認証取得 「トップバリュ フェアトレードコーヒー」販売開始		
2005	エコストア1号店「イオン千種SC(現イオンタウン千種)」オープン		